

## 森林吸収による 地球温暖化対策

(環境共生課)

### ○経緯

#### (1) 背景

高知県は、樹木の生育に適した気候条件に恵まれ、林野面積が県土の84%を占める全国一の森林県ですが、この豊富な森林資源も木材価格の低下などにより、森林所有者等の森づくりや林業に対する意欲は低下し、適正な森林管理がされないまま放置され、荒廃に繋がる森林が増加しています。

森林・林業・木材産業を取り巻く環境は極めて厳しいものがあり、森林所有者や林業事業者の努力だけでは、健全な森づくりは困難になっており、また、県や市町村の財政は非常に厳しく、行政による取組にも大きな限界があるのが現状です。



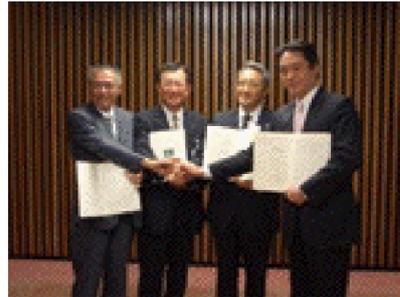
手入れの遅れた荒廃森林

#### (2) 県による取組の現状

県では、このような現状の中で、意欲のある林業事業者を中心とした団地化・集約化により森林経営を進める「森の工場づくり」や、企業、県、市町村等との協定により、企業からの協賛を得て、手入れの行き届かない森林の再生のための森林整備や地域住民との交流事業を企業と手を携えて取り組んでいる「協働の森づくり事業」などを通じて、間伐による森林整備を進め、森林の多面的機能の発揮を目指しています。



森の工場づくりの様子



協働の森パートナーズ協定の様子



多面的機能が発揮された森林

一方、地球温暖化対策としてCO<sub>2</sub>など温室効果ガスの削減目標を定めた「京都議定書」の約束期間が平成20年から始まりました。県では、上記のような取組に先立ち、平成19年度から、今後の森林吸収量の取引を視野に入れて、企業の協賛金によって整備された森林のCO<sub>2</sub>吸収量を数値化し、見える化する「高知県CO<sub>2</sub>吸収認証制度」を立ち上げ、「CO<sub>2</sub>吸収証書」を発行するなど、本県の森林資源の活用した地球温暖化対策を先進的に展開してきました。



CO<sub>2</sub>吸収証書の発行

○施策の展開

(実施した取組)

(1) 「森林吸収量取引プロジェクト」

～オフセット・クレジット（J-VER）制度森林吸収プロジェクト～

県内の豊かな森林資源を活用することにより、温暖化対策を進めていくため、県では森林を整備することによって増大するCO2の吸収量をクレジット化する「森林吸収量取引モデル事業」に平成21年度から取り組んでいます。

この事業は、県内3か所の県有林（大豊町：西峰、四万十市：玖木、宿毛市：石原）を間伐することによって吸収されたCO2を、環境省のJ-VER制度に基づいてクレジット化するものです。

オフセット・クレジットとは、CO2等の温室効果ガスの排出について、削減努力を行ったうえでどうしても排出される温室効果ガスについて、その排出量を埋め合わせるために他の場所で排出削減されたCO2で相殺する仕組み「カーボン・オフセット」に用いられるもので、温室効果ガスの削減活動や森林吸収により生み出されるものです。

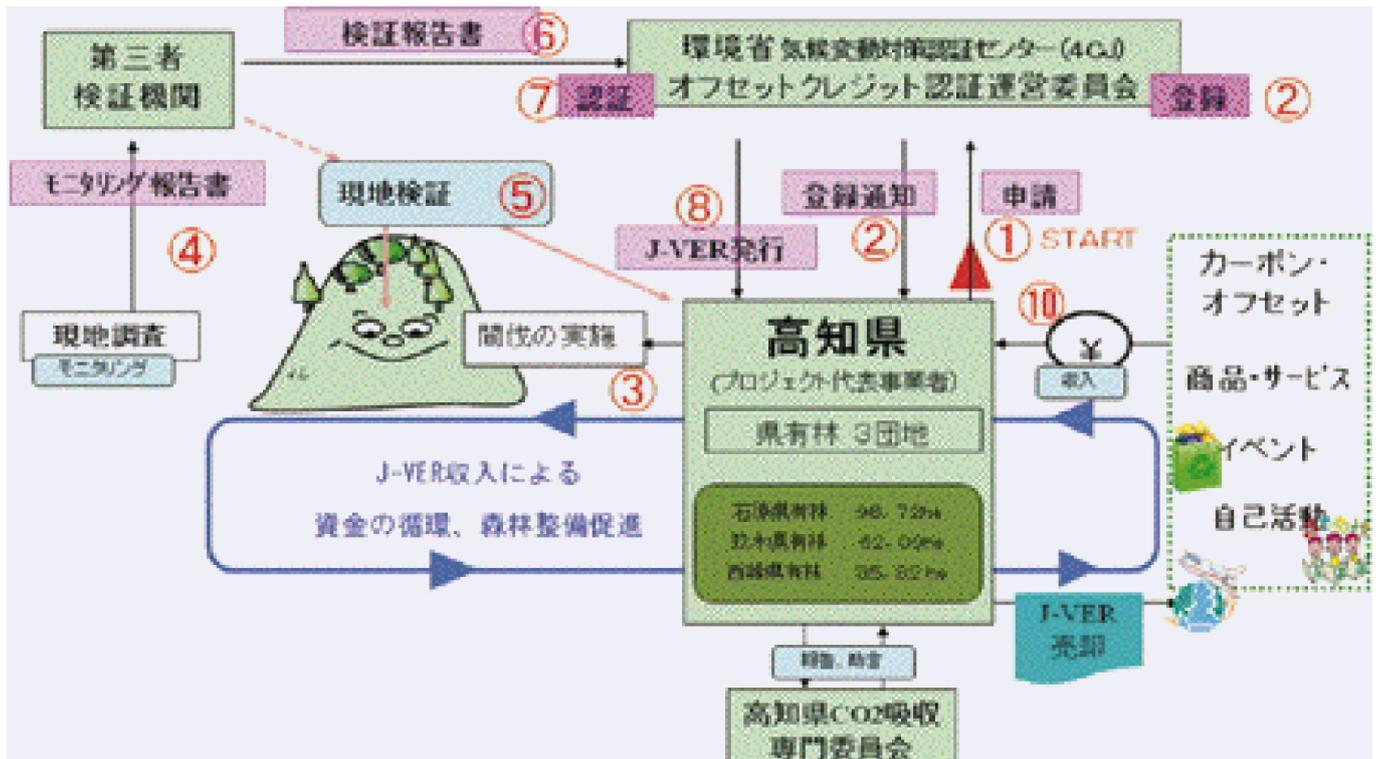
県の森林吸収量取引プロジェクトは、登録後に間伐等を実施し、現地調査によりモニタリング、検証を受検、さらにオフセット・クレジット認証運営委員会の審議を経て、森林吸収量をクレジット化し、売却することで森林管理への資金循環を目指しています。

この間伐促進プロジェクトによるJ-VERは、平成22年4月には、285t-CO2が認証、発行されました。

発行されたクレジットは「森林吸収J-VER」として販売され、環境先進企業などが販売する商品へのオフセットやイベント開催時のCO2排出量のオフセットなどに活用されます。



オフセット・クレジット売買契約締結の様子  
(販売第1号：四国銀行)



森林吸収量取引プロジェクトの流れ

(2) 「高知県J-VER制度」

～都道府県プログラム認証によるJ-VER制度の実施～

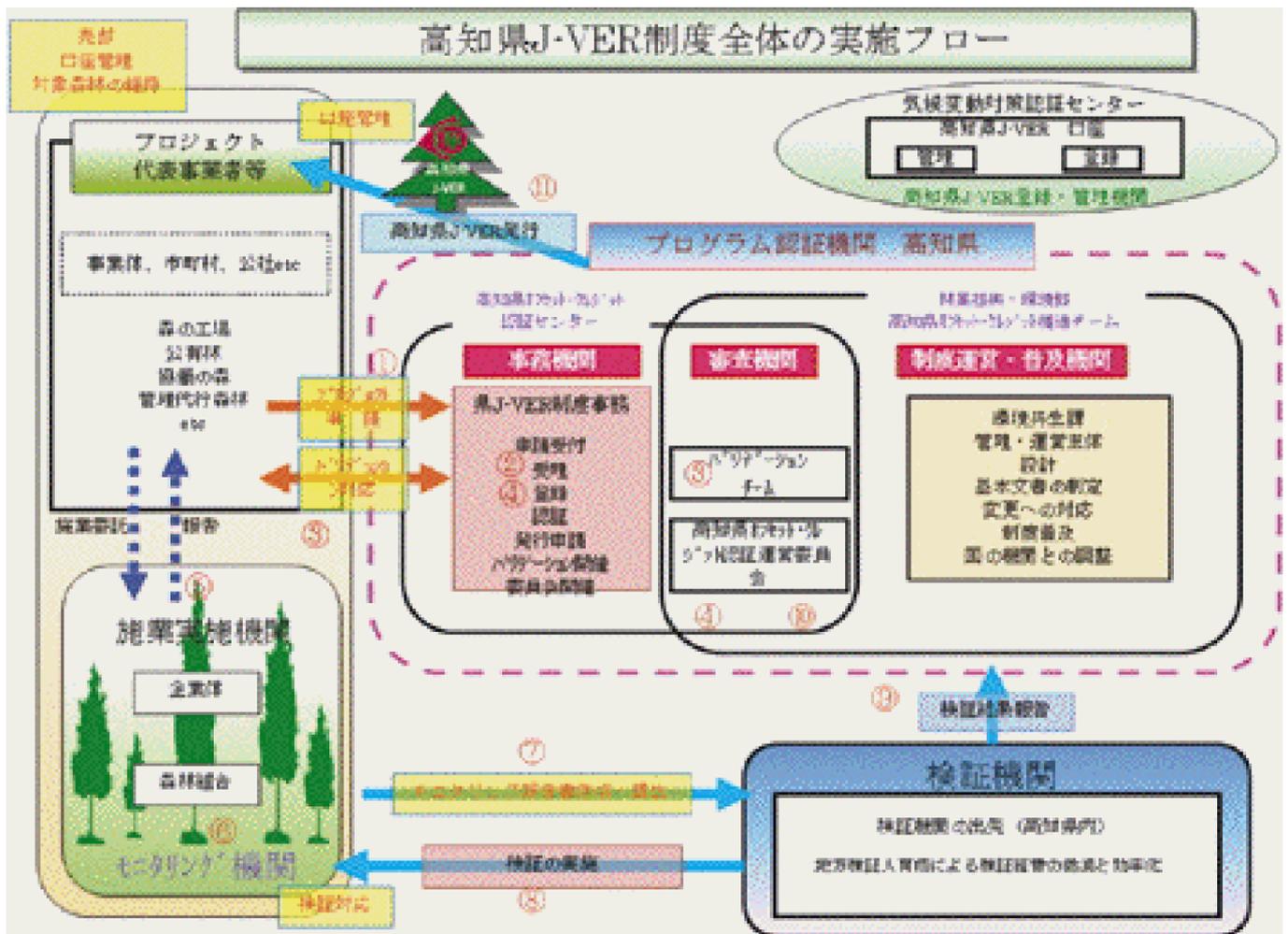
環境省のJ-VER制度に、制度の汎用性を広げるため、「都道府県J-VERプログラム」が創設されたことから、県内の森林経営活動によるCO2吸収量の増大を目的として「高知県オフセット・クレジット（高知県J-VER）制度」のプログラムの申請を行い、平成22年2月に認証されました。

これにより、県内の森林整備により高知県J-VERとして発行されるクレジットを環境先進企業などへ販売することにより、新たな資金を得て森林整

備を進めることにより、温暖化対策を促進していくことができるようになりました。

なお、この「高知県J-VER制度」は、環境省の実施するJ-VER制度に準拠した制度となっており、プロジェクトの登録・認証を経て発行されるクレジットは同じオフセット・クレジット登録簿で管理されます。

県では、平成22年3月から県内のプロジェクトの募集を始めており、7月末現在で、2件のプロジェクトが登録されて、今後も、プロジェクトの案件発掘に向けて制度の普及PRを進めていきます。



高知県J-VER制度の流れ